

留学生のメディア使用と国際報道の受容・異文化適応

黄 偉 明

Abstract

The media environment's global changes of the 2010s have influenced international students' everyday lives and social lives. Therefore, this paper focuses on the media use of foreign students, to verify the correlation among students' media use, their cross-cultural adaptation, and the height of interest in international issues. A questionnaire survey and interviews were carried out with the international students of Niigata University. According to the survey, we know that there is a correlation between the contact frequency with the home country and their cross-cultural adaptation. Also, a correlation between the choice of the news source (home country / host country) and the height of interest in international issues relationship has been confirmed. According to the interview, we also know that some students choosing the news source are based on the personal relationships with their home country.

キーワード……留学生 国際報道 異文化適応 スマートフォン

1. はじめに

2010年代の留学生のメディア利用・ニュース受容・異文化適応の実態を明らかにするのが本研究の目的である。近年、留学生の送り出し・獲得が世界の大学間で競争状態にあり、これに政府の政策が後押しする状況が続いている。国内のグローバル化が進展することは喜ばしいが、ただし、留学生の送り出し・獲得は単に数の増加だけではなく、留学生のホスト国での異文化適応をも重視するべきであろう。

2010年代に入り、世界的にメディア環境が変化し、留学生の日常生活に直接影響するに及んでいる。留学生は、いつでも、無料で母国の保護者や友人に、繰り返し通話・連絡することが可能になっている。また、各国マスメディアがインターネット上で、ニュースを無料で配信するようになってきているため、留学生達はいつでも母国から発信された母国語のニュースを視聴可能である。母国の文化が非常に身近になった現在、メディアの利用の仕方によって、留学生の文化的な生活が左右されており、それが、彼（女）らの異文化適応や国際問題への関心の高さにも影響があると考えられる。2010年代の現在、留学生のメディア利用・ニュース受容・異文

化適応の実態の解明が望まれていると考える。

2. 留学生対応とメディア論

世界的に、大学間での留学生の送り出し・獲得競争が過熱している。世界各国で留学生交流を促進するため、政府を含めた様々な機関が留学生の送り出し・獲得を推進している。国内においても、鈴木（2011）が述べているように、留学生の満足度を向上させ、日本社会のグローバル化を進めるため、大学内部だけではなく、各省庁そして地域や企業を含めた協力体制が構築されつつある。2008年に「留学生30万人計画」が策定され、その後、様々な施策が打ち出されている。国外に目を向けると、例えばオーストラリアでは、1973年から大学が留学生へ向けた言語支援、カウンセリングサービス等の受け入れ体制を整備してきた。米国政府では、様々な奨学金で留学交流を推進している。韓国では企業との連携による奨学金の支給と就職をセットした支援が推進されており、先進国を中心に世界的な留学生獲得競争は、大学間のみならず、政府間競争になっているとも言えるだろう。留学生が増加し、グローバルな人材が増加していくことは喜ばしいことであるが、実際には、数の競争が先行しており、増え続ける留学生に対するケアは後手に回っていると考えられる。

留学生のホスト国との交流の推進を目指して、これまで多くの研究と取り組みがなされてきた。国内では、異文化間交流学会、日本比較教育学会や留学生教育学会が積極的な研究成果を発表し、JAFSA（国際教育交流協議会）などと緊密に連携してきた。国際雑誌としては、*International Journal of Intercultural Relations*や*Procedia*などで活発な議論が加速度的に増加している。ただし、これらの研究の多くは、実地に留学生と「教室」で相対する教師側の視点からなされた教育的な研究がほとんどである。例えば、日本人学生と留学生が日本語・英語を切り替えながら相互理解を図ることは、お互いの関係のバランスをとりながらコミュニケーションを促進させ、対等な大学院生として活発な議論をするための大きな助けとなると論じられる（田崎,2007）。

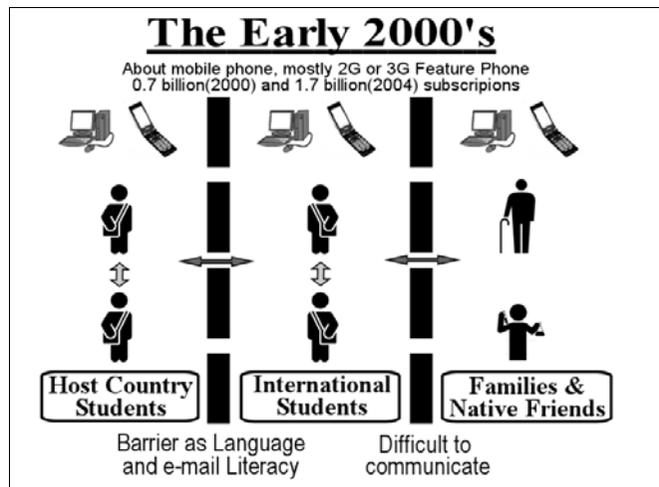
その一方で、メディア環境の変化は、留学生とホスト国学生との交流を促進しようとする、これら留学関係者達の取り組みの外側で進行していた。2010年代になって、メディア環境の変化が留学生の日常的な人間関係や情報活動に直接に影響するまでに大きなものとなっている。例えば、Namkee,Hayeon,Kwan（2014）によれば、母国のSNSの利用が多い留学生は、日常生活の中でアカルチュレーション・ストレスを受けやすいことが示されている。日常的な人間関係を構築・維持し、情報の入手経路とするメディア利用の仕方は、留学生の異文化適応に大きく関与すると考えられる。そのため、2010年代の留学生の異文化への適応については、教育的な面だけではなく、メディア論との関連が改めて指摘され、彼（女）らの日常生活から考察する必要があると考えている。

3. 通信環境の変化

2000年の日本のケータイの契約数は6000万程度であり、2000年以降は、全ての日本人の約半数以上が持っていた計算になる（『ケータイ白書2007』）。なかでも若年層の所有率が高かったことから、当時より多くの学生がケータイを所持していたことがわかる。湯（2004）の研究にあるように、日本にいる留学生は2000年代前半にすでにケータイを使っていたことがわかる。以下、2000年を起点にケータイ利用に関する通信環境についてまとめる。

2000年代前半に入って、通信環境は図1が示しているように、ケータイ通話は主に国内のみであった。また、ケータイ・メールの流行及び、若者によるメール文化は留学生の語学の壁とリテラシーの壁になった（図1の黒い長方形）。その結果、留学生達にとって、ケータイは異文化適応へのハードルになり、ケータイを用いた他の学生との関わりが希薄になってしまっていた（図1の矢印）。金（2003）によれば、当時のメディア環境において、留学生のケータイ利用は主に母語話者を連絡対象としたため、留学生の交友関係を同言語話者と異言語話者に「分層化」することを助長すると示唆された。その結果、「携帯電話の高頻度の利用は、留学生の一部の人々を外国人としての孤立化に拍車をかける可能性がある」ということが論述された。

図1 2000年代前半における留学生をとりまくメディア環境

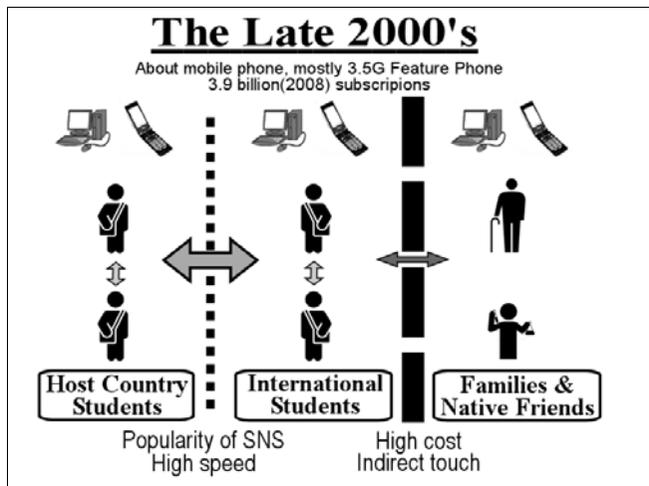


（出所：筆者作成）

2000年代後半になったら、通信パケット定額制と高速通信が一般化し、また、mixi、TwitterなどのSNSが流行した。この結果、ホスト国学生との交流が容易になり、ホスト国と留学生間の交流が促進された（図2の左側）。その一方で、2000年代後半のケータイの通信環境の変化は、留学生と母国とのつながりを大きく促進するには至らなかった。当時、パソコンで利用可

能な無料通話ソフト（スカイプなど）は存在したが、ケータイではまだ利用可能ではなく、スマートフォンの普及率も低かった（図2の右側）。『スマホ白書2012』によれば、2008年のスマートフォンの利用率は2.6%、2010年に入っても利用率は9.0%であった。叶（2014）が2011年に行った調査によれば、留学生のケータイ使用が彼らの異文化適応状況にはプラスの影響を及ぼしたという指摘があるが、2011年頃は、本章後半に述べる4つの変化が大きく顕在化する前の時期であった。そして、調査が実施された当時、スマートフォンの普及率は2割程度であった（『スマホ白書2012』）。2015年現在では、母国との通信は格段に容易かつ安価になっており、母国との連絡を頻繁に行う留学生が少なからず存在すると見込まれる。無料通話ソフト・スマートフォンの普及により、母国の両親・友人との連絡頻度が高くなると予想される。

図2 2000年代後半における留学生をとりまくメディア環境



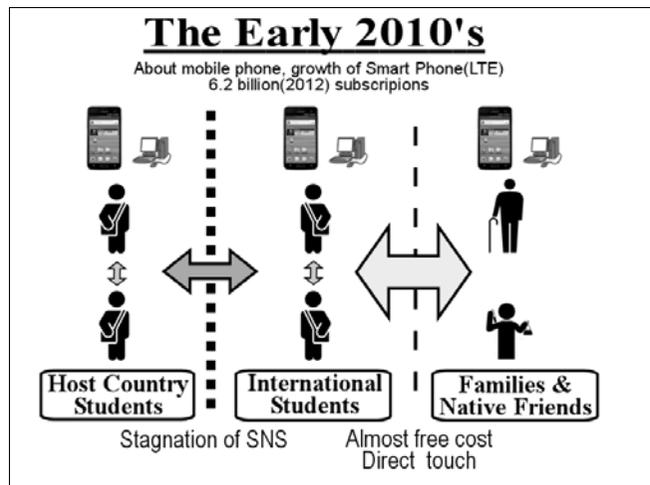
（出所：筆者作成）

かつての留学生達は、母国から離れることにより、人間関係の多くがリセットされてしまうような環境におかれ、母国の文化に接する機会が著しく減少することを余儀なくされるのが当たり前であった。また、そのような母国の人間関係や文化から閉ざされた環境に耐えることが、彼（女）らの国際人としての飛躍的成長を支えるものと期待されてきた。しかし、近年、留学生の日常生活にまつわる通信環境が大きく変わっていて、ホスト国においても母国との接触が可能になっている。

1999年1月にNTTドコモがiモードサービスを開始して以来、ケータイは音声の通話機だけではなく、電子メールと各種ネットサービスが使用可能になり、そして、ケータイ端末が次第に普及した。2001年から、フィーチャー・フォンは高速なデータ通信が行えるようになった。2000年代後半に入り、スマートフォンが発売され、通信が高速化された。その後、mixi、Twitterな

どのSNSと無料通話ソフトが流行した。2010年代よりスマートフォンの普及が進み、端末がホスト国の言語だけではなく、英語、中国語、韓国語などの言語の使用も可能になった。これらの通信環境の世界的な変化により、留学生の母国との人間関係や文化との接触の機会が格段に増加している（図3）。

図3 2010年代前半における留学生をとりまくメディア環境



（出所：筆者作成）

留学生の日常生活にまつわる通信環境の変化は、主に下記の4つの視点からまとめることができるだろう。

- ①クラウド化にともなう、メールとアドレス帳の保存と復元
- ②ケータイ端末の普及と無料通話ソフトの普及
- ③端末の多言語化
- ④ニュースの国際配信の増加

①のクラウド化が標準的なサービスになったため、留学に伴って、人間関係がリセットされてしまうことがない。ホスト国においても、留学生が母国で得た知人の連絡先とメール履歴はいつでも復元可能になっている。また、②により、携帯電話の契約数が世界人口を超えるほど普及した現在では、留学生の多くの保護者や母国の友人が日常的に携帯電話を利用していると考えられ、国境を越えて両者がお互いに無料で直接連絡を取ることがいつでも可能になっている。これらのメディア環境の変化の恩恵を受けて、留学生達はホスト国での滞在期間中でも、母国の人々と、定期、不定期に繰り返し交流することができている。

さらに、③により、ホスト国で端末を買って契約しても、留学生は母国語で利用することが可能になる。このため、研究上、あるいは就学上に必要な調べ物などを母国語のまま活用することができるため、言語のバリアがなくなるだけではなく、ホスト国の言語能力の上達を妨げる可能性さえある。また、④により、ホスト国においても、留学生が母国からのニュースを毎日、無料で視聴することが可能である。留学生達は、外国に滞在しながらも、母国の社会の変化に取り残されることなく、留学生生活を毎日送ることが可能になっている。これらの通信環境の変化は、2010年代になって顕在化したと言ってもよいだろう。

留学生は、当然のことながら、アカルチュレーション・ストレス、つまり、異文化との接触に伴うストレスに日常的にさらされており、時にそれからの逃避を求めて、母国の文化や人間関係との接触を好んで行いたくなるものである。かつて、母国の文化から閉ざされた留学生達は、このような逃避的行動が極めて困難で限られたものであったが、2010年代では、いつも簡単に（自分のスマートフォンを数回タップするだけ）しかも無料で接触することが可能になっている。このような環境においては、一部の留学生達が、母国の文化に対して、過度に接触を求めてしまうことも十分に考えられる。

これらの通信環境の変化に基づき、本研究は以下の3つの仮説に基づいて考察を進める。

仮説①：ケータイの世界的普及によって、一部の留学生は積極的に無料通話ソフト・SNSを活用する。

仮説②：母国とのつながりが安定的に保たれるが、一方、一部の留学生はホストとの交流モチベーションが低下する。

仮説③：2010年代の通信環境が、異文化適応を遅らせる要因になる恐れがある。

留学生のメディア使用・情報行動がこれらの通信環境の変化に影響されていると予想される。通信環境が世界的に普及している2010年代において、メディア使用の接触相手はホスト国の友人だけではなく、母国の保護者と友人も可能になっている。そして、ニュースの視聴もホスト国から発信されるもののみならず、母国から発信されるニュースをも可能になっている。これらのメディア使用の仕方は、留学生の異文化適応や国際報道への関心度とは相関関係があると考えられる。

上記の論述を元に、本調査のResearch Questionを以下のように考察する。

RQ1：一部の留学生は、メディア利用で日本より母国の友人との連絡頻度が高いだけでなく、ニュース視聴も母国の方が多い。

RQ2：母国との連絡頻度が高ければ、留学生の異文化適応が低い。

RQ3：主に母国のニュースを視聴する留学生は、国際報道への関心度が低い。

4. 調査の概要

(1) 調査協力者

日本にいる留学生の約6割が中国人留学生である（日本学生支援機構,2015）ため、本研究では中国人留学生を対象にした。新潟大学に在籍する中国人留学生にアンケートを依頼し、質問調査の配布・回収を行った。本調査は2015年6月の上旬に行った。回答者のリクルーティングは、スノーボール式であった。留学生60名を対象として、最終的に回収したのは56名であった（回収率93.3%）。男女の割合は21対35であった。

(2) 調査項目

- ①個人情報：性別、年齢、滞日歴、日本語能力について回答を求めた（表1）。
 ②メディアの使用状況：持っているSNSのアカウント数、SNSの利用の平均時間、ケータイの通話時間、メール送信数を回答してもらった。

表1 調査協力者に関する情報

性別	男性:21名 (38%)	女性:35名 (62%)	
平均年齢	26歳		
経済区分	国費:5名 (9%)	私費:51名 (91%)	
滞日歴	1年以下:18%	1～2年:43%	2～3年:20%
	3～4年:5%	4年以上:13%	
日本語学習歴	1年以下:2%	1～2年:27%	2～3年:13%
	3～4年:20%	4年以上:48%	
日本語能力	L1/N1:68%	L2/N2:18%	なし:25%
使用するデバイス	フィーチャー・フォン:0	スマートフォン:99%	両方:1%

(出所：筆者作成)

(3) 調査方法

本調査は留学生の日本語能力による影響を避けるため、調査票は日本語版を元に中国語翻訳版（リバーチェック済み）を用いた。そして、調査票の信頼性を確かめるため、新潟大学に在籍する6名の留学生（男女3名ずつ）に依頼して、予備調査を行った。彼（女）らの意見とフ

ードバックに基づき、質問紙を修正した。

調査票の質問は、大きく分けて、母国／ホスト国の友人への連絡頻度、母国／ホスト国のニュースのチェック頻度、異文化適応を測る指標、国際的な紛争や国際問題に関するニュース・報道への関心の高さを測る指標について質問した。なお、本調査では先行例で述べられる異文化適応項目のうち問5、6、7で質問した項目のみ議論する。

調査票から得た結果を踏まえて、母国との連絡と母国のニュース視聴の傾向に沿ってグループに分けた20人の留学生を対象として、インタビューを行った。彼らの国際的な紛争や国際問題に対する考え方を質問して、メディアの利用と国際報道受容・異文化適応との相関関係を分析して考察を行った。

5. 結果

（1）友人への連絡頻度

母国／ホスト国の友人への連絡頻度について、以下のような2つの質問を行った。

問1 あなたは、母国の友達との連絡をどのぐらいの頻度で行っていますか？

問2 あなたは、日本の友達との連絡をどのぐらいの頻度で行っていますか？

2つの質問における選択肢は、以下である。

a.ほとんど毎日, b.週に2-4回, c.週に1回, d.月に1回, e.まったくしない

問1の答えと問2の答えを比較し、（問1の頻度）>（問2の頻度）となる回答者をグループA、（問1の頻度）<=（問2の頻度）となる回答者をグループBとする。その結果、グループAは20人（36%）、グループBは36人（65%）となった。つまり、今回の調査では、1/3以上の割合の回答者が、母国の友人との連絡をホスト国のそれよりも頻繁に行っていることが確認された。

（2）ニュースのチェック

母国／ホスト国から発信されるニュースのチェックについて、以下のような2つの質問を行った。

問3 母国のマスメディアから発信されるニュースを日常的にチェックしていますか？

問4 ホスト国のマスメディアから発信されるニュースを日常的にチェックしていますか？

2つの質問における選択肢は、以下である。

- a.ほぼ毎日欠かさずチェックしている、b.2日に1回は、チェックしている、
- c.週に1回か2回程度、チェックしている、
- d.月に1回か2回程度、チェックしている、e.全くチェックしていない

問3の答えと問4の答えを比較し、(問3の頻度) > (問4の頻度)となる回答者をグループC、(問3の頻度) ≤ (問4の頻度)となる回答者をグループDとすると、グループCは24人(43%)、グループDは32人(57%)となった。今回の調査では、4割以上の割合の回答者が、母国から配信されるニュースをホスト国のそれよりも頻繁にチェックしていることが確認された。

(3) 異文化適応状況

田中(2000)によれば、留学生の異文化適応状況とは「言語獲得や文化的習慣の摂取など、ある程度ホスト文化への文化適応が行われる」ことを意味する。異文化適応状況を明らかにするため、問5～問7までの質問を行った。本調査の異文化適応状況に関する質問は、叶(2014)が使用したものの一部から抽出したものを適用している。

湯(2004)が論じているように、異文化間の対人関係を形成し難い原因は滞在国の言語能力の欠如とされている。そのため、問5を考察した。また、叶(2014)から、「『一般的な日本人学生に対する好意度』が異文化適応状況に含まれる」ということが分かった。叶(2014)は、留学生らの一般的な日本人学生に対する好意度が高ければ高いほど、より活発な異文化コミュニケーションを行い、よりよい適応状況になると述べている。そのため、本論では問6を質問して、日本人学生に対する好意度を考察した。そして、留学生の異文化適応状況が彼(女)らのホスト国での就職意欲に影響を及ぼすと考えるため、問7を作成した。問題文の下には、選択肢を掲載している。いずれも、t検定を行った結果、有意差が検出されている。

問5 留学してから、日本語が上手になったと感じているか (5.7,5.0,*)

- 1.非常に感じている、2.かなり感じている、3.どちらかといえば感じている、
- 4.どちらともいえない、5.どちらかといえば感じていない、
- 6.ほとんど感じていない、7.まったく感じていない

問6 あなたはどれほど、一般的な日本人学生と一緒に勉強したり、仕事をしたりしたいと思うか（4.9, 4.4, *）

- 1.非常にしたい, 2.かなりしたい, 3.どちらかといえばしたい, 4.どちらともいえない
- 5.どちらかといえばしたくない, 6.ほとんどしたくない, 7.まったくしたくない

問7 チャンスがあれば、卒業した後、日本で就職したいと思うか（4.8, 3.8, **）

- 1.非常にしたい, 2.かなりしたい, 3.どちらかといえばしたい, 4.どちらともいえない
- 5.どちらかといえばしたくない, 6.ほとんどしたくない, 7.まったくしたくない

各設問の後ろに括弧で付けた数値と記号は、それぞれ、Aグループの平均値、Bグループの平均値、それらの差のt検定による有意性を示している。**は5%水準、*は10%水準を表す。なお、平均値は、選択肢の番号をそのまま重み付けの素点として、算出した。

上記の項目を通して、「日本語の上達への満足度」（問5）と「一般的な日本人への好意度」（問6）について、AグループとBグループは10%水準で有意差があることが確認された。そして、「日本で就職意欲」（問7）という項目の考察には5%水準で有意差があることが確認された。今回の調査から、留学生の母国／ホスト国との連絡頻度は彼（女）らの異文化適応状況とは相関関係があることが検証された。主に母国の友人と連絡する留学生は、異文化適応が相対的に低いことが示唆された。

（4）国際報道の受容状況

留学生の国際報道への関心度について質問した。

問8. 国際的紛争、国同士の対立、国境を巡る争いに関わるニュース報道に関心を持っていますか？（4.8, 3.5. ***）

- 1.非常にある, 2.かなりある, 3.どちらかといえばある, 4.どちらともいえない,
- 5.どちらかといえはない, 6.ほとんどない, 7.まったくない

各設問の後ろに括弧で付けた数値と記号は、それぞれ、グループCの平均値、グループDの平均値、それらの差の有意差を示している。***は1%水準を表す。なお、平均値は、選択肢の番号をそのまま重み付けの素点として、算出した。

上記の国際報道への受容状況のt検定の結果を通して、グループCとグループDは1%水準で有意差があることが確認された。主に母国のニュースを視聴している回答者が、国際報道への関心度が相対的に低いことが分かった。彼（女）らが、ホスト国においても、母国の社会の変化

に着目して、母国のニュースを主にチェックする一方、ホスト国のニュースへの関心度が低い。今回の調査から、留学生のニュースソースの選択と彼（女）らの国際報道の受容とは相関することが分かった。つまり、RQ3—「主に母国のニュースを視聴する留学生は、国際報道への関心度が低い」が確認された。

（５）SNS 利用とニュースソースの選択

留学生のSNSの利用時間について質問した。

問 9. SNS を利用する時間は、平均一日およそ何時間ですか？（4.4, 3.7. *）

選択肢は、以下である。

1.まったくしない, 2. 30分以内, 3. 30～60分, 4. 1～2時間, 5. 2時間以上

各設問の後ろに括弧で付けた数値と記号は、それぞれ、グループCの平均値、グループDの平均値、それらの差の有意差を示している。*は10%水準を表す。なお、平均値は、選択肢の番号をそのまま重み付けの素点として、算出した。

上記の考察を通して、「SNSの利用時間」にはグループCとグループDは10%水準で有意差があることが確認された。Mitchellら（2012）によれば、モバイル・デバイスはニュースビューワーとして機能し、モバイル・デバイスをたくさん持っている人は、より多く、詳細なニュース記事を読むことが可能になることが述べられる。今回の調査を通して、主に母国のニュースをチェックする回答者が、SNSを利用する時間が相対的に多いことが分かった。留学生のSNS利用と彼（女）らのニュースソースの選択と相関すると予想される。

6. インタビュー調査

留学生の国際的な紛争や国際問題に対する考え方をさらに検討するために、調査の結果を元に、2015年の9月～11月に新潟大学のキャンパスでインタビューを行った（表2）。

表2 インタビュー어의情報

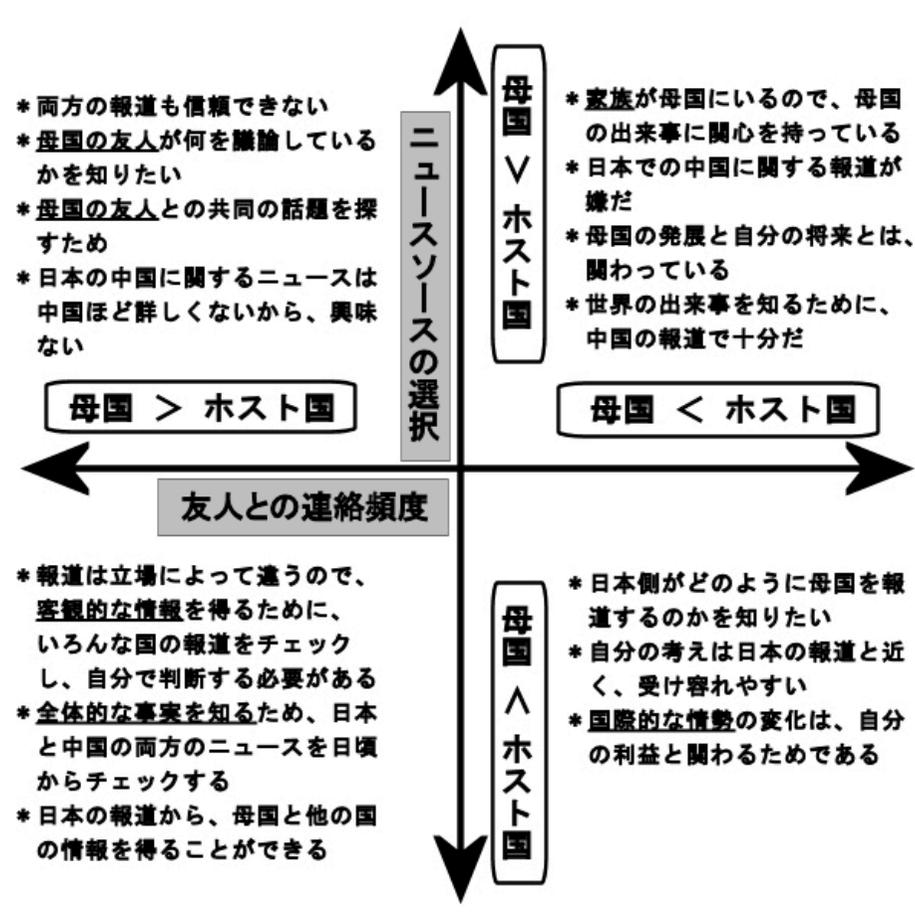
グループ	名前 (仮)	連絡頻度		ニュースのチェック		メディア利用と ニュースソース	
		母国	ホスト国	母国	ホスト国	母国	ホスト国
AC	コウ	ほぼ毎日	週に2~4回	ほぼ毎日	週に1~2回	SNS,Baidu	Yahoo
	シ	ほぼ毎日	月に1~2回	ほぼ毎日	週に1~2回	SNS	NHK, Yahoo
	カ	ほぼ毎日	月に1~2回	ほぼ毎日	月に1~2回	SNS	Yahoo
	パイ	週に2~4回	週に1回	ほぼ毎日	週に1~2回	SNS	Yahoo,朝日
	チョ	ほぼ毎日	週に2~4回	ほぼ毎日	2日に1回	Tengxun	Yahoo
AD	ハク	ほぼ毎日	月に1~2回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	凤凰网	Yahoo
	リ	ほぼ毎日	月に1~2回	週に1~2回	ほぼ毎日	Baidu	TV, Yahoo
	ビ	ほぼ毎日	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	Baidu	NHKラジオ
	ハン	ほぼ毎日	連絡せず	ほぼ毎日	ほぼ毎日	SNS	Yahoo,読売
BC	ヨウ	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	週に1~2回	SNS	Yahoo, NHK
	チン	週に2~4回	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	Sohu	Yahoo
	エン	月に1~2回	週に2~4回	ほぼ毎日	週に1~2回	网易	Yahoo,TV
	リン	週に2~4回	週に2~4回	2日に1回	週に1~2回	Baidu	Yahoo, Msn
	オウ	月に1~2回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	週に1~2回	SNS,网易	TV
	テイ	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	週に1~2回	UCブラウザ	Yahoo
BD	コク	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	SNS	ラジオ
	ケン	月に1~2回	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	Sina	Yahoo
	トウ	月に1~2回	ほぼ毎日	週に1~2回	2日に1回	SNS	TV, Yahoo
	ゴウ	週に2~4回	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	SNS	ラジオ,NHK
	ブ	週に2~4回	ほぼ毎日	週に1~2回	2日に1回	Sina	Yahoo

(出所：筆者作成。注：Baidu、Tengxun、网易、UCブラウザ、Sina、Sohuは中国国内で流行しているポータルサイトのことであり、中国国内で話題の最新ニュースが掲載されている)

インタビューの20人の調査協力者は、2015年の6月に行ったアンケートに参加した新潟大学の中国人留学生であった。男女の割合は8対12であった。調査協力者を以下のようにグループにする。①グループAとグループCに属するインタビュー어를グループACとする。②グループAとグループDに属するインタビュー어를グループADとする。③グループBとグループCに属するインタビュー어를グループBCとする。④グループBとグループDに属するインタビュー어를グループBDとする。

インタビューは母国／ホスト国のニュースを視聴する理由を中心に、中国語で一人20分から30分ずつ行った。調査協力者の答えた内容と、母国との連絡と母国のニュース視聴の傾向に沿って、図4のように分類した。

図4 国際問題を扱うニュースソース（母国／ホスト国）の選択理由



(出所：筆者作成)

図4が示しているように、グループACのメンバーは、母国とホスト国の両方の報道を信頼していないということを表した。そして、今回のインタビューを通して、「母国の友人との共同の話題を見つけるため」と「母国の友人が何を議論しているかを知りたい」という答えから、これらの留学生は、母国の人間関係を維持することを中心に、母国のニュースを主なソースとして選択することが分かった。

その一方、グループADのメンバーは、「報道は立場によって違うので、客観的な情報を得るために、様々な国の報道をチェックし、自分で判断する必要がある」「全体的に事実を知るため、日本と中国の両方のニュースを日頃からチェックする」、「日本の報道から、母国と他の国の情報を得ることができる」という答えがあった。彼（女）らは個人関係の維持より、ニュースの確実性に高い関心度を示していることが分かった。

また、グループBCのメンバーの答えから、家族と自分の将来のために、母国の報道に関心を持っていることが分かった。その一方で、「日本での中国に関する報道が嫌だ」、「家族が母国にいたので、母国の出来事に関心を持っている」という考えを持つ留学生も存在しており、彼（女）らのニュースソースの選択には「家族」或は、「ホスト国での母国に関する報道」に左右されると思われる。

グループBDのメンバーは、国際報道に高い関心度を示している。例えば、「自分の考え方は、日本の報道と近くて、受入れやすい」、「国際的な情勢の変化は、自分の利益に関わるためである」という考えを述べていた。

7. 考察

（1）メディアの利用状況

通信環境が変わっている 2010 年代において、ケータイ端末・無料通話ソフトの普及とニュースの国際配信の増加につれて、留学生のメディアの利用状況が変わっている。現在、留学生は連絡相手とニュースソースを選択すること（母国／ホスト国）が可能になっている。留学生のメディア利用の選択は彼（女）らの視点によって違っている。今回の調査では、主に母国の友人と連絡する留学生が 1/3 以上の割合でいることが確認された。また、4 割以上の割合の回答者が、母国から配信されるニュースをホスト国のそれよりも頻繁にチェックしている。

今回のアンケート調査では、グループ AC は 12 人 (21%) となる。グループ AD は 15 人 (27%) となる。グループ BD は 15 人 (27%) となる。グループ BC は 14 人 (25%) となる。人数の割合は、4 つのグループでほぼ、同数に近い状態になっている。つまり、RQ1——「一部の留学生は、メディア利用で日本より母国の友人との連絡頻度が高いだけでなく、ニュース視聴も母国の方が多し」が 2 割いることが確認された。

さらに、表 2 が示しているように、多くのインタビューは SNS を利用して、母国のニュースを視聴することが分かった。主に母国のニュースを視聴する留学生は、ホスト国のニュースをチェックする留学生より、SNS の利用時間が多いことが本調査で確かめられた。t 検定を行った結果から見れば、留学生の SNS 利用と彼（女）らのニュースソースの選択とは相関関係があると考えられる。

（2）メディア利用と異文化適応

Nicolas (2014) が、「ホスト国・他国の人とよく連絡しなければ、留学したとしても視野を拡大することはできるとは限らない」と論述しているように、ホスト国の人とよく連絡するこ

とが重要だと思われる。しかし、上記の(1)で述べたように、本調査では1/3以上の割合の回答者が、母国の友人との連絡をホスト国のそれよりも頻繁に行っていることが確認された。主に母国と連絡している留学生は、異文化適応が相対的に低いことが示唆された。つまり、RQ2—「母国との連絡頻度が高ければ、留学生の異文化適応が低い」ことが予想される。ケータイ端末・無料通話ソフトが普及している2010年代においては、留学生のメディア利用と彼（女）らの異文化適応とは相関関係があると思われる。

木下（2011）が論じているように、エジプトの大学に留学する大半のインドネシア人留学生は、他の学生との関わりが希薄で、母国出身者との人間関係に終始していることが明らかになっている。本調査において、ホスト国の人との関わりを増進せず、主に母国の人と連絡して、交流する留学生も存在している。彼（女）らは異文化適応が低くなり、母国出身者との人間関係に終始していると予想される。通信環境が変わっている現在、母国とつながりやすくなったが、異文化適応を遅らせる要因になる恐れがあると考えられる。

（3）メディア利用と国際報道の受容・異文化適応

2010年代の世界的なメディア環境の変化は、留学生の日常生活や社会生活にも及んでいる。2010年代の通信環境において、留学生はホスト国においても、母国の友人・保護者と頻繁に連絡できるだけでなく、母国のニュースを主に視聴することが可能になっている。そのため、本稿では留学生のメディア利用をテーマとして取り上げ、異文化適応の状況並びに国際問題への関心の高さとの相関の有無を考察した。

上記の調査の結果から、留学生のメディア利用が母国とのつながりや文化的受容に関与していることが分かった。無料通話ソフトの普及とニュースの国際配信が増加する2010年代において、留学生の情報行動はメディアの利用の仕方によって大きく変わっている。主に母国の友人と連絡する留学生は、異文化適応が低いことが示唆された。その一方で、主に母国のニュースを視聴する留学生が、国際報道への関心度が低いことが確認された。本調査を通して、2010年代の通信環境において、留学生のメディア利用は、彼（女）らの異文化適応及び国際報道の関心度とは相関関係があると思われる。

さらに、今回の20人の留学生に対するインタビューの結果を概観すると、ニュースソースの選択（母国／ホスト国）の仕方によって、その選択基準となる理由は異なることが示された。母国のニュースに偏りがちの留学生は、「母国の友人との共同の話題を探すために」、「母国の友人が何を議論しているかを知りたい」という基準で母国のニュースを選択することが分かった。その中、グループ AC（母国連絡・母国ニュース）のメディア利用の動機と関心事は、主に母国の友人との関係の維持ということが分かった。彼（女）らのニュースの配信元の選び方は、母国の人を交えた人間関係の持ち方に左右されると考えられる。一方で、両国の利害関係を俯

瞰的に理解しようとする留学生も存在しており、彼（女）らは、母国のニュース以上に、ホスト国のニュースに強い関心を示していることが窺える。とりわけ、グループ BD（ホスト国連絡・ホスト国ニュース）のメディア利用の動機と関心事は、両国の報道内容の比較と検討することが確認された。彼（女）らはグループ AC と異なって、両国の利害に目を向けたインターナショナルな視点にあることが示唆された。グループ BD のメンバーは、「国際的な情勢の変化は、自分の利益に関わるためである」ということを認識して、ホスト国のニュースを主に視聴している。

今回のインタビューから、母国のニュースを主なソースとして選択する留学生が、パーソナルな視点を有していると思われる。その一方、ホスト国のニュースを選択する留学生が、両国の利害に目を向けたインターナショナルな視点を有していることが分かった。彼（女）らのインターナショナル／パーソナルな視点は、ホスト国での対人関係と異文化適応へも影響があると考えられる。

8. 終わりに

新潟大学の中国人留学生という限られた対象で、かつ少数のアンケートを用いたのみであり、また異文化適応に関する質問数も限られたものであったが、母国との連絡頻度と異文化適応の間に相関関係があることを指摘した。また、主に母国のニュースをチェックしている留学生は、国際問題への関心度が相対的に低いことを示唆している。このことは、留学生達のメディア利用が、異文化適応と国際問題への関心の両方と相関があることを示している。つまり、メディア利用の状況は、異文化適応や国際問題への関心度を反映するものと考えることが可能であろう。

今回の留学生へのインタビューを通して、ニュースソースの選択（母国／ホスト国）の仕方によって、その選択基準となる理由は異なることが分かった。ニュースソースの配信は、ナショナルな枠組みで行われているが、彼（女）らの選択は、母国の人とのパーソナルなつながりを重視して為されているのであり、ホスト国という「国」はもとより、その個別の人々に対する関心も小さいことが示される。一方で、両国の利害関係を俯瞰的に理解しようとする留学生も存在しており、彼（女）らは、母国のニュース以上に、ホスト国のニュースに強い関心を示していることが窺える。

本調査は、留学生のメディア利用・ニュース受容・異文化適応の実態を明らかにするための予備段階の準備と位置づけられる。本調査で得た留学生の意見を元に、さらなる大規模な調査を行い、考察を積み重ねていく計画である。

<参考文献>

- Mitchell, A., Rosenstiel, T., & Christian, L. (2012) The state of the news media 2012. <http://stateofthemediamedia.org/2012/mobile-devices-and-news-consumption-some-good-signs-for-journalism/>.
- Namkee Park a, Hayeon Song b, Kwan Min Lee c,d (2014) Social networking sites and other media use, acculturation stress, and psychological well-being among East Asian college students in the United States, *Computers in Human Behavior*, Volume 36, Pages 138-146.
- Nicolas Geeraerta, Stéphanie Demoulinb, Kali A. Demesa (2014) Choose your (international) contacts wisely: A multilevel analysis on the impact of intergroup contact while living abroad, *International Journal of Intercultural Relations*, Volume 38, Pages 86-96.
- インプレス R&D インターネットメディア総合研究所 (2012) 『スマホ白書 2012』, インプレスジャパン
- 木下博子 (2011) 「現代インドネシアにおけるアズハル大学留学経験者のダイナミズム—社会的ネットワーク, 社会関係資本の観点から—」, 『イスラーム世界研究』4 (1-2) ,370-385.
- 金相美 (2003) 「携帯電話利用とソーシャル・ネットワークとの関係—在留学生対象の調査結果を中心に—」, 『東京大学社会情報研究所紀要』65,363-394.
- 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』, 春風社.
- 田崎敦子 (2007) 「接触場面のコードスイッチングが参与者に与える影響—多言語を背景にした大学院生のグループディスカッションを対象に—」, 『異文化コミュニケーション研究』19,85-99.
- 田中共子 (2000) 『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』, ナカニシヤ.
- 日本学生支援機構 (2014) 「平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査結果」【参照日: 2016 年 1 月 6 日】
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data14.pdf
- 湯玉梅 (2004) 「在日中国人留学生の異文化適応過程に関する研究—対人行動上の困難の観点から—」, 『国際文化研究紀要』10,293-328.
- モバイル・コンテンツ・フォーラム (2006) 『ケータイ白書 2007』, インプレス R&D.
- 叶少瑜 (2012) 「留学生のコミュニケーションメディア観及びそれに影響を及ぼす諸要因」, 『日本教育工学会論文誌』36 (1) ,59-68.
- 叶少瑜・室田真男 (2014) 「留学生のコミュニケーションメディア使用が異文化適応状況に及ぼす影響—ケータイと PC を中心に—」, 『社会情報学』2 (3) ,1-15.

主指導教員 (中村隆志教授)、副指導教員 (北村順生准教授・杉原名穂子准教授)